

## 第 3 章

---

# 都税収入の状況

第 1 節	都税収入のあらまし	71
第 2 節	都税収入額の推移（令和 2 年度～ 6 年度当初予算）	76
第 3 節	都税徴収率等の推移	78
第 4 節	令和 6 年度の都税当初予算の状況	79
第 5 節	令和 5 年度の都税収入の状況	82



### 第3章 都税収入の状況

#### 第1節 都税収入のあらまし

##### 1 都税収入と都財政

我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、物価上昇、海外経済の動向や金融資本市場の変動等の影響など、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。国際情勢は変化のスピードを早め、更なる不安定化も想定される中、足元では人口減少社会や少子高齢化、自然災害への備えなど、構造的な課題も先鋭化してきている。都政を取り巻く環境が一層厳しさを増す中、「首都防衛」を図るとともに、希望あふれる「未来の東京」を切り拓いていかななくてはならない。

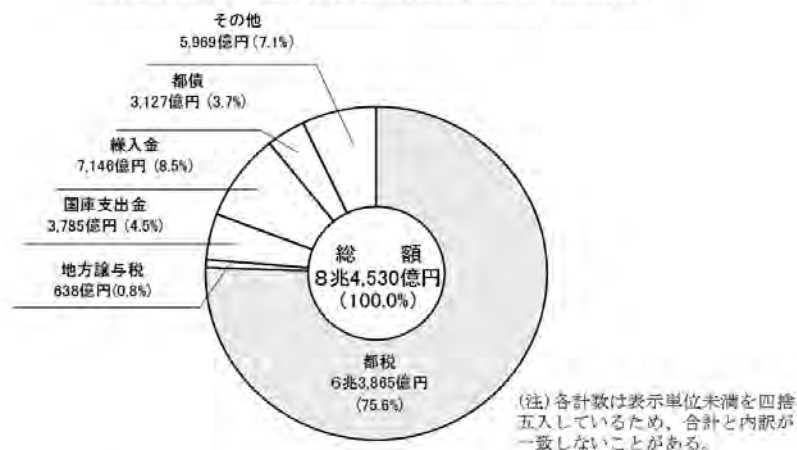
とりわけ、東京が持続的に成長を続けていくためには「人への投資」をこれまで以上に加速させることが重要である。チルドレンファーストの取組を一層強化するとともに、子育て世代が抱える様々な不安を解消し、結婚・出産を望む人が、安心して希望を叶えられる社会を実現することが不可欠であると同時に、全ての「人」が輝く東京を実現しなくてはならない。また、国際競争力の強化を図り、東京DXを加速していくとともに、持続可能なまちづくりをはじめ、島しょの振興なども着実に進めていく必要がある。

さらに、激甚化する風水害や迫りくる大規模地震への備えとして強靱な都市を創り上げていくとともに、物価高騰などあらゆる危機から都民の安全・安心を確保しなくてはならない。

一方、令和5年度都税収入決算額は、企業収益の堅調な推移に伴う法人二税の増などにより、増収となった。都税収入は、法人関係税収の占める割合が高く、元来、景気動向に左右されやすい不安定な構造にある。また、今後の景気動向の不透明性を踏まえると、現時点では、都の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。

今後も、社会経済情勢に的確に対応しながら、都民の期待に応える施策を確実かつ継続的に実施していくためには、歳入の根幹をなす都税収入の確保が不可欠であり、主税局の役割は極めて重要である。

令和6年度 一般会計歳入当初予算額の内訳



(参考) 一般会計歳入総額に占める都税の割合

区分	(単位: 億円・%)						
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(当初予算)
都税(A)	54,464	56,318	53,498	58,479	61,644	63,443	63,865
歳入総額(B)	75,156	76,717	86,886	97,474	93,329	84,831	84,530
割合(A)/(B)	72.5	73.4	61.6	60.0	66.1	74.8	75.6

## 2 都税収入の構成と性質

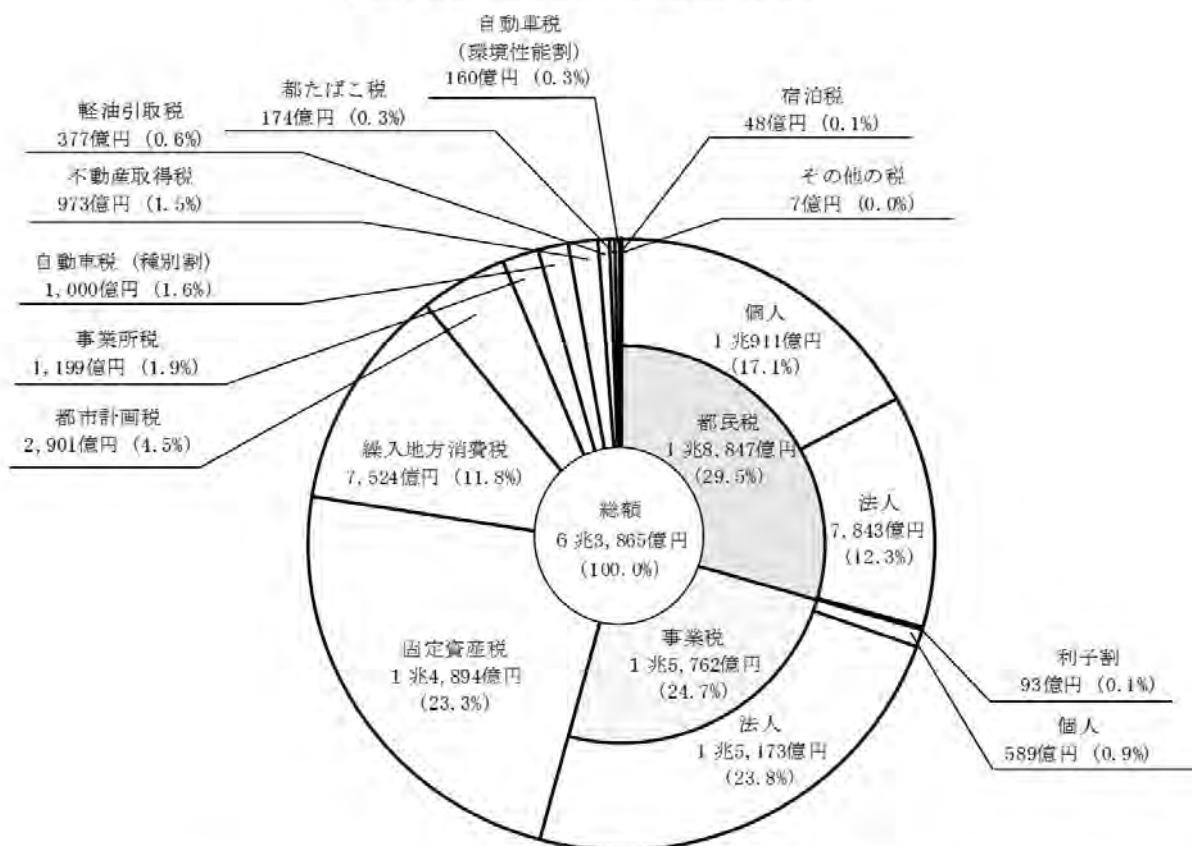
都税収入の税目別内訳を、令和6年度当初予算額における構成比で見ると、法人二税が36.0%（法人都民税12.3%、法人事業税23.8%）であり、以下、固定資産税23.3%、個人都民税17.1%、繰入地方消費税11.8%、都市計画税4.5%、事業所税1.9%、自動車税1.8%となっている。

都税収入は、全体の約3分の1を占める法人二税が企業の収益状況を反映するため、景気の動向に左右されやすい税収構造となっている。

他の税目についても直接又は間接に景気の影響を受ける。例えば、繰入地方消費税は消費動向に、都民税利子割は預貯金などの残高・解約の動向や金利水準に、軽油引取税は貨物の輸送など物流動向に、不動産取得税は不動産市況に、それぞれ影響を受けている。

また、個人の都民税・事業税なども景気の動向の影響を受けているが、これらは前年の所得に対して課される税目であるため、前年の景気動向を反映している。

令和6年度 都税当初予算額の内訳



(注) 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

(参考) 都税総額に占める法人二税の割合

(単位：億円・%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (当初予算)
法人二税(A)	20,447	21,801	17,519	21,192	22,690	23,299	23,016
都税総額(B)	54,464	56,318	53,498	58,479	61,644	63,443	63,865
割合(A)/(B)	37.5	38.7	32.7	36.2	36.8	36.7	36.0

### 3 都税収入の推移と景気動向

前項で触れた都税収入と経済情勢との関連について、平成6年度以降の動きをみると、以下のとおりである。

#### ○ 平成6年度から令和元年度まで

年 代	経済情勢、成長率等の動き	都税収入の動き (表示がないものは総額の伸び)
平成6～7年度	公共投資や住宅投資に加え、個人消費も回復したが、設備投資の低迷等で6年度1.4%、7年度2.6%	6年度法人△11.7%、総額△4.9%、7年度法人0.8%、総額3.3%
平成8～9年度	回復は緩やかなものにとどまり、アジア通貨危機後に低迷、8年度2.5%、9年度0.7%	8年度法人28.9%、総額9.9% 9年度法人△8.9%、総額△3.9%
平成10年度	二度にわたる経済対策や特別減税等を実施するも設備投資減少、個人消費の不振等で△1.5%	外資系金融機関等以外不調で法人△4.1%、総額1.1%微増
平成11年度	過去最大の18兆円の経済新生対策、設備投資・個人消費低迷で△0.8%	恒久減税の影響発生、法人△14.2%、総額△5.4%
平成12年度	年度前半経済新生対策効果や米経済好調により回復の兆しがあるが、後半米経済失速等で1.4%	I T関連好調で法人18.2%、総額6.0%
平成13年度	米テロ等による世界的な景気減速を受け、景気が急速に悪化、△1.9%	銀行業等に対する外形標準課税分の増収で法人7.3%、総額2.6%
平成14年度	前半は輸出増加等で極めて緩やかな回復基調を辿るも、後半は内外経済が減速し、△0.7%	内外経済の減速傾向を背景に、法人△15.7%、総額△9.5%
平成15年度	輸出の好調に加え、雇用・設備投資・個人消費が改善し、景気は着実な回復を続け、0.5%	法人増収も外形標準課税の還付で、法人1.5%、総額△0.5%
平成16年度	世界経済の着実な回復に伴い、景気は緩やかな回復を続け、0.6%	企業収益が大幅に改善し、法人18.7%、総額7.8%
平成17年度	好調な企業収益が家計部門にも波及し、景気は引き続き緩やかな回復を見せ、0.8%	外形標準課税導入の本格化で法人16.5%、総額8.2%
平成18年度	輸出増加で企業収益が好調、雇用情勢も改善したが、個人消費は横ばいに推移し、0.6%	法人分割基準改正で減収も企業収益好調により14.3%、総額7.0%
平成19年度	景気の回復が続いたが、米サブプライムローン問題を発端に景気は踊り場へ、0.2%	堅調な企業収益を反映し、法人9.3%、総額11.9%
平成20年度	世界金融危機の影響を受け、景気が急激に悪化、△4.1%	企業収益の急速な悪化により、法人△9.0%、総額△4.2%
平成21年度	海外経済の改善や経済対策等で景気に持ち直しの動きが見られるものの、依然として厳しい状態が続き、△3.6%	法人事業税の一部国税化等により、法人△43.2%、総額△18.8%
平成22年度	年度を通じて個人消費や企業収益が改善を続け、3年ぶりにプラス成長、1.5% ※ただし、平成23年3月に東日本大震災が発生し、その後の経済は悪化へ	法人事業税の一部国税化の平年度化により、法人△7.9%、総額△3.2%
平成23年度	震災による厳しい経済状況から、供給網の回復に伴い急速に持ち直したが、秋以降は欧州政府債務危機や歴史的円高で景気は横ばいに、△1.0%	都税収入は初めて4年連続の減となり、法人△1.0%、総額△0.0%
平成24年度	復興需要等による回復基調から一転、海外経済の減速等を背景として景気は弱い動きとなった。年明け以降は円安の進行等により持直しに向かうものの、△0.1%	企業収益の持ち直しにより、法人9.1%、総額2.4%
平成25年度	経済財政政策により、内需を中心として景気回復の動きが広がり、年度後半には雇用環境の改善や消費税率引上げに伴う駆込需要で個人消費が大きく増加、2.7%	企業収益の改善により、法人13.1%、総額5.7%
平成26年度	消費税率引上げによる影響等により、年度前半はマイナス成長となったが、後半以降は緊急経済対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調を維持、2.1%	企業収益の回復等を反映して、法人8.0%、総額5.5%
平成27年度	中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあったが、雇用・所得環境の改善が続き、緊急対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復基調を維持、3.3%	堅調な企業収益により、法人7.3%、総額9.4%
平成28年度	年度前半には海外経済で弱さが見られ、円高・株安で停滞したものの、雇用・所得環境が改善し、景気は緩やかな回復基調を維持、0.8%	堅調な企業収益の影響等により、法人7.3%、総額1.0%
平成29年度	海外経済が回復する下で、輸出や生産の持ち直しが続くとともに、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調を継続、2.0%	企業収益の低迷、雇用環境の改善などにより、法人△2.2%、総額0.7%
平成30年度	企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、景気は緩やかな回復基調を継続、0.2%	堅調な企業収益の影響等により、法人10.5%、総額3.3%
令和元年度	雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に景気は緩やかな回復が続いたが、令和2年2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、景気が急速に悪化、0.0%	堅調な企業収益の影響等により、法人6.6%、総額3.4%

(注) 1 「成長率」とは、名目GDPの伸び率を表す。

2 「都税収入の動き」で「法人」とは法人二税を表す。

## ○ 令和2年度から4年度まで

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、年度当初の景気は歴史的な急落となった。各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きが見られたが、回復は道半ばであり、名目経済成長率は、3.2%減となった。このような経済情勢の下で、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の悪化等から、9年ぶりに、法人二税は19.6%、都税収入は総額5.0%の減となった。

令和3年度は、感染力の強い変異株が出現するなど引き続き新型コロナウイルス感染症の影響下にあったが、ワクチン接種を促進し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を模索する中で、景気は持ち直しの動きが続き、名目経済成長率は、3.0%増となった。このような経済情勢の下で、企業収益の持ち直し等から、法人二税は21.0%、都税収入は総額9.3%の増となった。

令和4年度は、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で景気は緩やかな持ち直しが続き、名目経済成長率は、2.5%増となった。このような経済情勢の下で、企業収益の堅調な推移等から、法人二税は7.1%、都税収入は総額5.4%の増となった。

(令和5年度については、第5節「令和5年度の都税収入の状況」参照)

以上のように、都税収入と景気の間連について、基本的には都税収入の増減率が名目成長率と同じ方向へ連動する傾向を持つものの、景気に敏感な法人二税が都税の根幹をなしているため、経済情勢によっては名目成長率以上に激しく振れる。

平成16年度以降は、民間需要中心の景気回復が持続する中、企業収益の改善を背景に法人二税が大幅な増収となるなど、都税収入の伸び率は名目成長率を大きく上回って推移した。

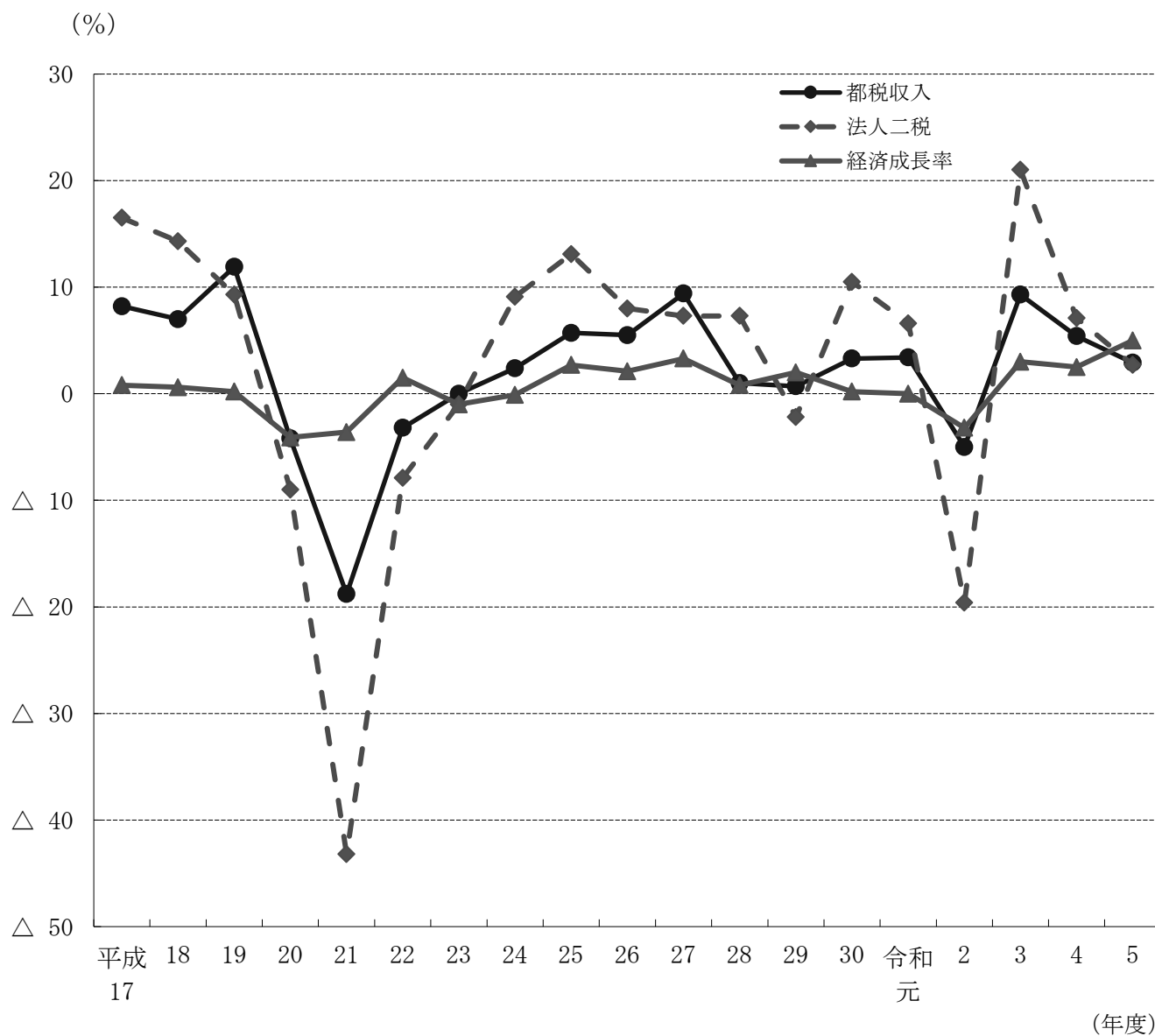
平成20年度以降は、世界金融危機による世界経済の急激な悪化や法人事業税の一部国税化による影響で法人二税が減収となり、都税収入の伸び率が名目成長率を下回る傾向にあったが、平成24年度以降は、復興需要等により企業収益が持ち直したことで、法人二税が増収となり、再び都税収入の伸び率は名目成長率を上回る傾向が続いた。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の悪化等から、法人二税が減収となり、都税収入の伸び率は名目成長率を下回ったが、令和3年度及び4年度は、企業収益の持ち直しにより法人二税が増収となり、都税収入の伸び率は再び名目成長率を上回った。

令和5年度は、都税収入の伸び率は鈍化し名目成長率並みとなった。

以下のグラフは、社会経済情勢が複雑化し、制度改正も頻繁に起こる中で、税収の見込みや分析に当たって名目成長率には表立って表れない様々な要因を考慮する必要性が一層高まっていることを示している。

## 都税収入の伸び率と国内経済成長率（名目）の推移



伸 び 率

(単位：%)

区分	平成 17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
都税収入	8.2	7.0	11.9	△4.2	△18.8	△3.2	△0.0	2.4	5.7	5.5	9.4	1.0	0.7	3.3	3.4	△5.0	9.3	5.4	2.9
法人二税	16.5	14.3	9.3	△9.0	△43.2	△7.9	△1.0	9.1	13.1	8.0	7.3	7.3	△2.2	10.5	6.6	△19.6	21.0	7.1	2.7
経済成長率	0.8	0.6	0.2	△4.1	△3.6	1.5	△1.0	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	△3.2	3.0	2.5	5.0

(注) 国内経済成長率（名目）は、令和6年7月内閣府公表の速報値による。

## 第2節 都税収入額の推移（令和2年度～6年度当初予算）

令和2年度から6年度当初予算における都税収入額の推移は、下の表のとおりである。

区 分	令和2年度			令和3年度			
	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	
都 税	5,349,831	100.0	95.0	5,847,910	100.0	109.3	
内 訳	都 民 税	1,649,785	30.8	85.1	1,822,996	31.2	110.5
	個 人	991,246	18.5	103.4	1,022,288	17.5	103.1
	法 人	651,643	12.2	67.0	794,287	13.6	121.9
	利 子 割	6,897	0.1	98.5	6,421	0.1	93.1
	事 業 税	1,154,838	21.6	91.6	1,381,520	23.6	119.6
	個 人	54,629	1.0	101.7	56,583	1.0	103.6
	法 人	1,100,209	20.6	91.1	1,324,937	22.7	120.4
	繰入地方消費税	644,462	12.0	121.9	705,893	12.1	109.5
	不動産取得税	72,895	1.4	88.4	84,695	1.4	116.2
	都たばこ税	14,923	0.3	92.1	16,022	0.3	107.4
	ゴルフ場利用税	550	0.0	87.2	639	0.0	116.1
	自動車取得税	—	—	皆減	—	—	—
	軽油引取税	35,378	0.7	90.1	36,157	0.6	102.2
	自動車税	110,773	2.1	102.3	110,766	1.9	100.0
	自動車税	—	—	皆減	—	—	—
	環境性能割	9,109	0.2	190.3	9,872	0.2	108.4
	種別割	101,663	1.9	著増	100,894	1.7	99.2
	鋳区税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0
	固定資産税	1,303,634	24.4	101.4	1,319,011	22.6	101.2
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
	狩猟税	4	0.0	97.4	4	0.0	101.9
	事業所税	110,421	2.1	99.5	115,524	2.0	104.6
	都市計画税	252,077	4.7	101.4	254,431	4.4	100.9
宿泊税	89	0.0	3.3	251	0.0	281.9	
旧法による税	1	0.0	皆増	0	0.0	7.5	
自動車取得税	1	0.0	皆増	0	0.0	7.5	
参 考	法人二税	1,751,852	32.7	80.4	2,119,224	36.2	121.0
	その他税	3,597,980	67.3	104.2	3,728,686	63.8	103.6
経 済 情 勢	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、各種政策の効果も相まって、持ち直しの動きがみられる。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまるなど、経済の回復は道半ばにあり、名目△3.2%に停滞			引き続き新型コロナウイルス感染症の影響の下にあったが、ワクチン接種の促進など感染拡大防止策を講ずる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続き、名目3.0%のプラス成長			

(注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」は、表示単位（百万円）未満に計数あり

2 構成比及び対前年度比については、千円単位で計算している。

3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

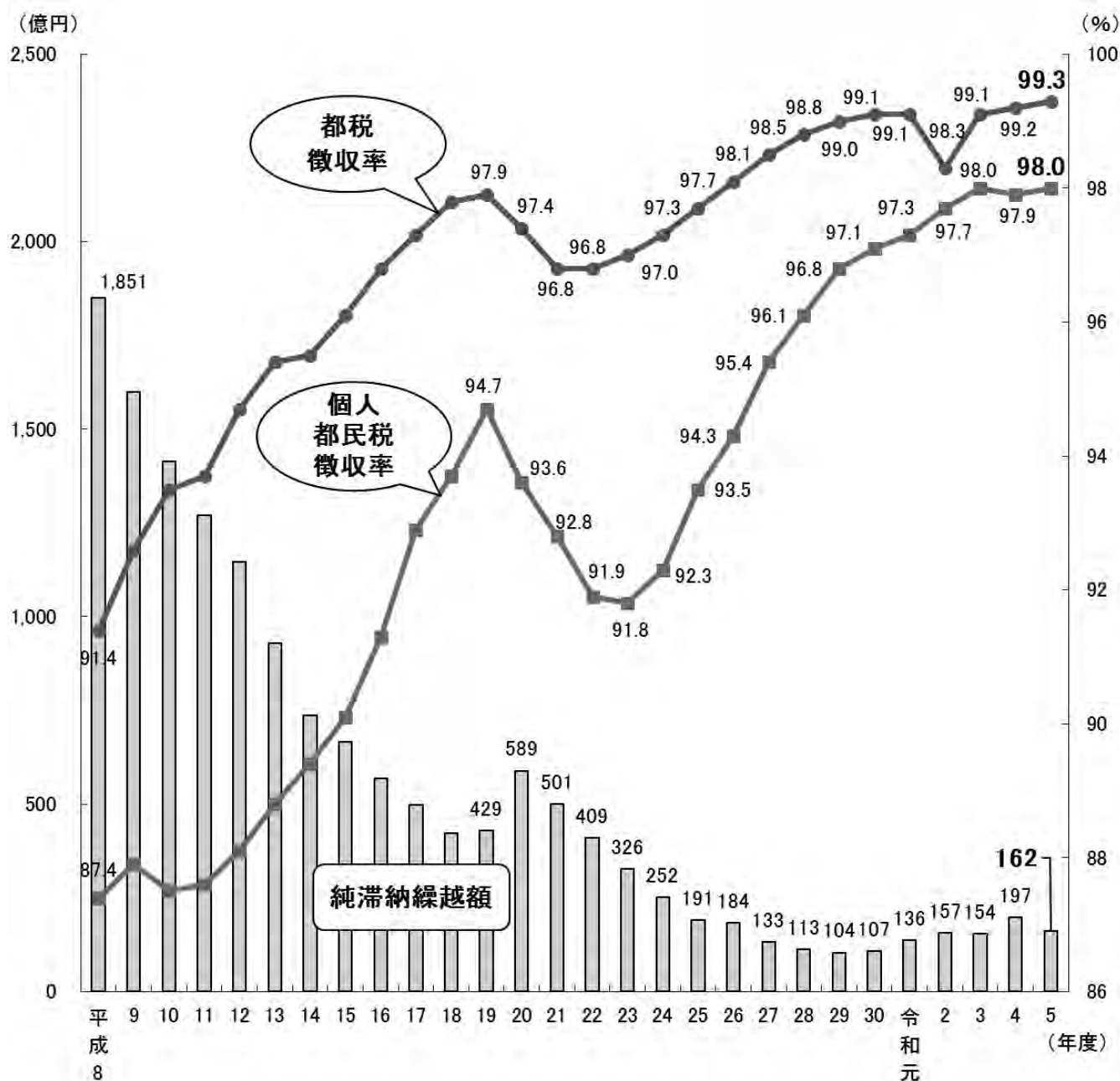


(単位：百万円・%)

令和4年度	構成比	対前年度比	令和5年度	構成比	対前年度比	令和6年度 (当初予算額)	構成比	対前年度比
6,164,368	100.0	105.4	6,344,300	100.0	102.9	6,386,470	100.0	100.7
1,841,331	29.9	101.0	1,901,845	30.0	103.3	1,884,711	29.5	99.1
1,040,201	16.9	101.8	1,093,229	17.2	105.1	1,091,131	17.1	99.8
792,246	12.9	99.7	798,111	12.6	100.7	784,272	12.3	98.3
8,884	0.1	138.4	10,505	0.2	118.2	9,307	0.1	88.6
1,544,976	25.1	111.8	1,590,412	25.1	102.9	1,576,223	24.7	99.1
68,181	1.1	120.5	58,663	0.9	86.0	58,924	0.9	100.4
1,476,795	24.0	111.5	1,531,749	24.1	103.7	1,517,299	23.8	99.1
748,287	12.1	106.0	743,487	11.7	99.4	752,370	11.8	101.2
92,255	1.5	108.9	99,663	1.6	108.0	97,257	1.5	97.6
17,023	0.3	106.2	17,507	0.3	102.8	17,379	0.3	99.3
663	0.0	103.8	655	0.0	98.7	662	0.0	101.1
—	—	—	—	—	—	—	—	—
36,735	0.6	101.6	36,966	0.6	100.6	37,713	0.6	102.0
114,898	1.9	103.7	115,594	1.8	100.6	116,017	1.8	100.4
—	—	—	—	—	—	—	—	—
13,482	0.2	136.6	15,272	0.2	113.3	15,984	0.3	104.7
101,416	1.6	100.5	100,321	1.6	98.9	100,033	1.6	99.7
2	0.0	100.0	2	0.0	96.8	2	0.0	103.4
1,383,125	22.4	104.9	1,436,124	22.6	103.8	1,489,368	23.3	103.7
—	—	—	—	—	—	10	0.0	皆増
4	0.0	103.4	4	0.0	102.0	4	0.0	98.5
116,427	1.9	100.8	118,588	1.9	101.9	119,925	1.9	101.1
267,058	4.3	105.0	278,696	4.4	104.4	290,067	4.5	104.1
1,583	0.0	629.5	4,399	0.1	277.9	4,763	0.1	108.3
1	0.0	著増	360	0.0	著増	0	0.0	著減
1	0.0	著増	360	0.0	著増	0	0.0	著減
2,269,041	36.8	107.1	2,329,860	36.7	102.7	2,301,571	36.0	98.8
3,895,328	63.2	104.5	4,014,441	63.3	103.1	4,084,899	64.0	101.8
世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による景気の下振れリスクがあったものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中で緩やかな持ち直しが続き、名目2.5%のプラス成長			物価上昇などを背景に個人消費や設備投資が依然として力強さを欠いており、また、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなどがあったものの、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、緩やかな回復により、名目5.0%のプラス成長			(令和6年度の政府見通し) 令和6年能登半島地震の影響等が危惧されるものの、総合経済対策等の効果が下支えとなり、所得環境が改善し、企業の設備投資意欲が向上することにより、民需主導の経済成長が実現するとして名目3.0%のプラス成長を見込む		

### 第3節 都税徴収率等の推移

都税の徴収率等の推移は、以下のとおりである。



(単位：億円・%)

区分	平成25	26	27	28	29	30	令和元	2	3	4	5
都税徴収率	97.7	98.1	98.5	98.8	99.0	99.1	99.1	98.3	99.1	99.2	99.3
純滞納繰越額	191	184	133	113	104	107	136	157	154	197	162

## 第4節 令和6年度の都税当初予算の状況

### 1 令和6年度当初予算について

令和6年度当初予算額を見込むに当たっては、令和5年度補正後予算を前提とし、政府や民間経済研究機関の経済見通しを参考に、税目ごとに、企業収益予測、民間最終消費支出など、税収動向に密接に関連すると考えられる経済指標等を用いて積算し算定した。

この結果、令和6年度当初予算における都税収入見込額は、6兆3,864億70百万円となり、令和5年度補正後予算額6兆3,121億24百万円に対して、743億46百万円、1.2%の増となった。また、令和5年度当初予算額6兆2,009億76百万円に対しては、1,854億94百万円、3.0%の増となった。

### 2 主な税目の概況

令和6年度の都税当初予算額について、主な税目の予算額（収入額）と令和5年度補正後予算額に対する増減額及び増減率は、次のとおりである。

法人住民税と法人事業税を合わせた法人二税は、2兆3,015億71百万円であり、69億92百万円、0.3%の減となっている。これにより、法人二税が都税当初予算総額に占める割合は36.0%となった。

固定資産税・都市計画税は、1兆7,794億34百万円であり、評価替え等により、641億79百万円、3.7%の増とした。個人住民税は1兆911億31百万円で、雇用・所得環境の改善により、41億34百万円、0.4%の増と見込んだ。繰入地方消費税は7,523億70百万円で、個人消費の堅調な推移が見込まれることにより、80億39百万円、1.1%の増とした。

その他、自動車税は1,160億17百万円で、4億50百万円、0.4%の増、事業所税は1,199億25百万円で、19億3百万円、1.6%の増、不動産取得税は972億57百万円で、13億71百万円、1.4%の増となった。

令 和 6 年 度 都 税

区 分	令 和 6 年 度 当 初 予 算 額	比 較		
		対 令 和 5 年 度 補 正 後 予 算 額	増(△)減率	
都 税	6,386,470	74,346	1.2	
内 訳	都 民 税	1,884,711	3,288	0.2
	個 人	1,091,131	4,134	0.4
	法 人	784,272	△ 976	△ 0.1
	利 子 割	9,307	130	1.4
	事 業 税	1,576,223	△ 5,703	△ 0.4
	個 人	58,924	313	0.5
	法 人	1,517,299	△ 6,016	△ 0.4
	繰 入 地 方 消 費 税	752,370	8,039	1.1
	不 動 産 取 得 税	97,257	1,371	1.4
	都 た ば こ 税	17,379	36	0.2
	ゴ ル フ 場 利 用 税	662	4	0.5
	軽 油 引 取 税	37,713	424	1.1
	自 動 車 税	116,017	450	0.4
	環 境 性 能 割	15,984	696	4.6
	種 別 割	100,033	△ 246	△ 0.2
	鉦 区 税	2	—	0.0
	固 定 資 産 税	1,489,368	52,898	3.7
	特 別 土 地 保 有 税	10	—	0.0
	狩 猟 税	4	—	0.0
	事 業 所 税	119,925	1,903	1.6
	都 市 計 画 税	290,067	11,281	4.0
	宿 泊 税	4,763	601	14.4
	旧 法 に よ る 税	0	△ 246	△ 100.0
自 動 車 取 得 税	0	△ 246	△ 100.0	
参 考	法 人 二 税	2,301,571	△ 6,992	△ 0.3
	そ の 他 税	4,084,899	81,338	2.0

- (注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」「△0」は、表示単位(百万円)未満に  
 2 増減率については、千円単位で計算している。  
 3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあ

# 当 初 予 算 額

(単位：百万円・%)

増 (△) 減		参 考	
対 令 和 5 年 度 決 算 額	増(△)減率	令 和 5 年 度 補 正 後 予 算 額	令 和 5 年 度 決 算 額
42,170	0.7	6,312,124	6,344,300
△ 17,134	△ 0.9	1,881,423	1,901,845
△ 2,097	△ 0.2	1,086,997	1,093,229
△ 13,839	△ 1.7	785,248	798,111
△ 1,198	△ 11.4	9,177	10,505
△ 14,189	△ 0.9	1,581,926	1,590,412
261	0.4	58,611	58,663
△ 14,450	△ 0.9	1,523,315	1,531,749
8,883	1.2	744,331	743,487
△ 2,406	△ 2.4	95,886	99,663
△ 128	△ 0.7	17,343	17,507
7	1.1	658	655
747	2.0	37,289	36,966
423	0.4	115,567	115,594
712	4.7	15,288	15,272
△ 289	△ 0.3	100,279	100,321
0	3.4	2	2
53,244	3.7	1,436,470	1,436,124
10	皆増	10	—
△ 0	△ 1.5	4	4
1,337	1.1	118,022	118,588
11,371	4.1	278,785	278,696
364	8.3	4,163	4,399
△ 360	△ 100.0	246	360
△ 360	△ 100.0	246	360
△ 28,289	△ 1.2	2,308,563	2,329,860
70,459	1.8	4,003,561	4,014,441

計数あり

る。

## 第5節 令和5年度の都税収入の状況

### 1 令和5年度決算概要

令和5年度の我が国経済は、物価上昇などを背景に個人消費や設備投資が依然として力強さを欠いており、また、世界的な金融引締めによる景気の下振れリスクなどがあったものの、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げが実現するなど、緩やかに回復した。実質経済成長率は、こうした状況を反映して、1.0%増となった。

このような経済情勢の下で、令和5年度の都税収入は、6兆3,443億円となり、令和4年度決算額6兆1,643億68百万円に対しては、1,799億32百万円、率にして2.9%の増収となった。令和5年度補正後予算額6兆3,121億24百万円に対しては、321億76百万円、0.5%の増収となった。

また、都税徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る99.3%となった。

### 2 税目別の収入状況

令和5年度の都税収入の主な税目別の収入状況は、以下のとおりである。

まず、法人二税は、企業収益の堅調な推移により、総額で2兆3,298億60百万円となり、令和4年度決算額2兆2,690億41百万円に対して608億19百万円、2.7%の増となった。また、令和5年度補正後予算額2兆3,085億63百万円に対しては、大口法人の納付が見込みを上回ったことにより、212億97百万円、0.9%の増となった。

法人二税以外の税目の合計は、4兆144億41百万円となり、令和4年度決算額3兆8,953億28百万円に対して、1,191億13百万円、3.1%の増となった。これは、個人都民税が、雇用・所得環境の改善により、1兆932億29百万円となり、令和4年度決算額の1兆402億1百万円に対して530億28百万円、5.1%の増となったこと等によるものである。また、令和5年度補正後予算額4兆35億61百万円に対しては、108億80百万円、0.3%の増となった。

### 令和5年度 都税収入決算額

(単位：百万円・%)

区分	令和5年度 決算額 A	令和5年度 補正後予算額 B	令和4年度 決算額 C	比較 増 減			
				対令和5年度補正後		対令和4年度決算	
				A-B	増減率	A-C	増減率
<b>都 税 総 額</b>	<b>6,344,300</b>	<b>6,312,124</b>	<b>6,164,368</b>	<b>32,176</b>	<b>0.5</b>	<b>179,932</b>	<b>2.9</b>
法人二税	2,329,860	2,308,563	2,269,041	21,297	0.9	60,819	2.7
固定資産税 都市計画税	1,714,820	1,715,255	1,650,183	△ 435	△ 0.0	64,637	3.9
個人都民税	1,093,229	1,086,997	1,040,201	6,232	0.6	53,028	5.1
繰入地方 消費税	743,487	744,331	748,287	△ 844	△ 0.1	△ 4,800	△ 0.6
その他の税	462,905	456,978	456,657	5,927	1.3	6,248	1.4

(注) 1 増減率については、千円単位で計算している。

2 各計数は、表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

### 3 事務所別の収入状況

#### (1) 事務所別の都税収入状況（事務所別の内訳は、P. 88～を参照）

##### ア 区部都税事務所

区部の23都税事務所の収入額は5兆1,551億57百万円で都税全体の81.3%を占めており、そのうち、大企業が集中する港、千代田、中央、新宿、渋谷の5事務所計は、3兆3,462億72百万円で都税全体の52.7%を占めている。この5事務所は、法人都民税・事業税をはじめ、固定資産税・都市計画税、不動産取得税などの税目においても大きな割合を占めている。

##### ○区部上位5所の都税収入額及び構成比

区部計		5兆1,551億57百万円	81.3%
①	港	9,931億73百万円	15.7%
②	千代田	8,828億83百万円	13.9%
③	中央	7,253億84百万円	11.4%
④	新宿	3,814億4百万円	6.0%
⑤	渋谷	3,634億28百万円	5.7%
5事務所計		3兆3,462億72百万円	52.7%

##### イ 多摩地域都税事務所

多摩地域を所管する立川、八王子の2事務所の収入額は、3,157億9百万円で都税全体の5.0%である。内訳を見ると個人都民税の2,198億68百万円、法人二税の698億61百万円が主な税目となっている。

##### ○多摩地域の都税収入額及び構成比

多摩地域計		3,157億9百万円	5.0%
	立川	1,894億83百万円	3.0%
	八王子	1,262億26百万円	2.0%

##### ウ 都税総合事務センター

都税総合事務センターの収入額は、自動車税（種別割を含む）、自動車取得税及び環境性能割を合わせて1,124億87百万円である。これは都税収入全体の1.8%にあたる。

##### エ 支庁

島しょ地域の大島、三宅、八丈及び小笠原の4支庁の収入額は、12億50百万円となっている。内訳を見ると個人都民税の9億75百万円、法人二税の1億95百万円が主な税目となっている。

##### オ 本庁各部

繰入地方消費税、国有資産等所在市町村交付金等の本庁各部で所管するもので、7,596億98百万円の収入額があり、都税収入全体の12.0%である。

(2) 主要税目別内訳（％は、税目の所別構成比）

ア 都民税（個人） 収入額 1兆932億29百万円

都民税（個人）は都税収入全体の17.2%で、納税者数の多い地域の事務所で収入額が大きい。なお、中央都税事務所の収入額には、配当割及び株式等譲渡所得割が含まれている。

○都民税（個人）の所別収入額上位4所

①	立川	1,372億9百万円	12.6%
②	中央	1,343億円	12.3%
③	世田谷	871億2百万円	8.0%
④	八王子	826億59百万円	7.6%

イ 法人二税 収入額 2兆3,298億60百万円

平成20年4月より区部の23都税事務所において、法人都民税・事業税の課税事務がブロック化された。法人二税のブロック化により、千代田、中央、港、新宿、台東、品川、渋谷、豊島、荒川の9ブロック所で96.7%を占める。

○法人二税の所別収入額上位3所

①	港	6,357億97百万円	27.3%
②	千代田	5,748億47百万円	24.7%
③	中央	3,750億97百万円	16.1%

ウ 都民税（利子割） 収入額 105億5百万円

都民税利子割は、中央都税事務所に申告納入される。

エ 不動産取得税 収入額 996億63百万円

港、千代田、中央の上位3所計で、全体の24.5%を占める。

○不動産取得税の所別収入額上位3所

①	港	125億35百万円	12.6%
②	千代田	59億68百万円	6.0%
③	中央	59億24百万円	5.9%

オ 都たばこ税 収入額 175億7百万円

都たばこ税は、港都税事務所に申告納付される。

カ 自動車税環境性能割 収入額 152億72百万円

自動車税環境性能割は、都税総合事務センターに申告納付される。

キ 軽油引取税（普通税） 収入額 369億66百万円

軽油引取税の課税事務のブロック化により、中央、港、新宿、江東、立川の5ブロック所で99.9%を占める。



ク 自動車税種別割 収入額 1, 003億21百万円  
 自動車税種別割は、都税総合事務センターで96.5%を占める。

ケ 固定資産税・都市計画税 収入額 1兆7, 148億20百万円  
 千代田、港、中央、新宿、渋谷、世田谷の上位6所で54.2%を占める。また、国有資産等  
 所在市町村交付金は、123億77百万円が収入計上された。

○固定資産税・都市計画税の所別収入額上位6所

①	千代田	2, 464億80百万円	14.4%
②	港	2, 226億45百万円	13.0%
③	中央	1, 435億76百万円	8.4%
④	新宿	1, 170億63百万円	6.8%
⑤	渋谷	1, 073億56百万円	6.3%
⑥	世田谷	920億 2百万円	5.4%

コ 事業所税 収入額 1, 185億88百万円

事業所税の課税事務のブロック化により、千代田、中央、港、新宿の4ブロック所で99.9%を占める。

○事業所税の所別収入額上位4所

①	港	358億56百万円	30.2%
②	千代田	319億 1百万円	26.9%
③	新宿	264億28百万円	22.3%
④	中央	243億20百万円	20.5%

令和 5 年 度 都 税

区 分	令和 5 年 度 額	比 較		
		対 令 和 5 年 度 補 正 後 予 算 額	増(△)減率	
都 税	6,344,300	32,176	0.5	
内 訳	都 民 税	1,901,845	20,422	1.1
	個人	1,093,229	6,232	0.6
	法人	798,111	12,862	1.6
	利子割	10,505	1,328	14.5
	事 業 税	1,590,412	8,486	0.5
	個人	58,663	52	0.1
	法人	1,531,749	8,434	0.6
	繰入地方消費税	743,487	△ 844	△ 0.1
	不動産取得税	99,663	3,777	3.9
	都たばこ税	17,507	164	0.9
	ゴルフ場利用税	655	△ 3	△ 0.5
	軽油引取税	36,966	△ 323	△ 0.9
	自動車税	115,594	26	0.0
	環境性能割	15,272	△ 16	△ 0.1
	種別割	100,321	42	0.0
	鋳 区 税	2	△ 0	△ 3.3
	固定資産税	1,436,124	△ 346	△ 0.0
	特別土地保有税	—	△ 10	皆減
	狩 獵 税	4	0	1.5
	事業所税	118,588	567	0.5
都市計画税	278,696	△ 90	△ 0.0	
宿 泊 税	4,399	237	5.7	
旧法による税	360	114	46.2	
自動車取得税	360	114	46.2	
参 考	法 人 二 税	2,329,860	21,297	0.9
	そ の 他 税	4,014,441	10,880	0.3

- (注) 1 「—」は、皆無又は該当計数なし、「0」「△0」は、表示単位(百万円)未満に  
 2 増減率については、千円単位で計算している。  
 3 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがあ

# 決 算 額

(単位：百万円・%)

増 (△) 減		参 考	
対 令 和 4 年 度 決 算 額	増(△)減率	令 和 5 年 度 補 正 後 予 算 額	令 和 4 年 度 決 算 額
179,932	2.9	6,312,124	6,164,368
60,514	3.3	1,881,423	1,841,331
53,028	5.1	1,086,997	1,040,201
5,865	0.7	785,248	792,246
1,621	18.2	9,177	8,884
45,436	2.9	1,581,926	1,544,976
△ 9,519	△ 14.0	58,611	68,181
54,954	3.7	1,523,315	1,476,795
△ 4,800	△ 0.6	744,331	748,287
7,407	8.0	95,886	92,255
484	2.8	17,343	17,023
△ 8	△ 1.3	658	663
231	0.6	37,289	36,735
695	0.6	115,567	114,898
1,790	13.3	15,288	13,482
△ 1,095	△ 1.1	100,279	101,416
△ 0	△ 3.2	2	2
52,999	3.8	1,436,470	1,383,125
—	—	10	—
0	2.0	4	4
2,162	1.9	118,022	116,427
11,638	4.4	278,785	267,058
2,816	177.9	4,163	1,583
359	著増	246	1
359	著増	246	1
60,819	2.7	2,308,563	2,269,041
119,113	3.1	4,003,561	3,895,328

計数あり

る。

令和5年度 事務所別都税収

税目 所名	合計	個人都民税	法人二税	不動産取得税	自動車税 環境性能割
千代田	882,883	13,515	574,847	5,968	0
中央	725,384	134,300	375,097	5,924	0
港	993,173	59,833	635,797	12,535	0
新宿	381,404	32,318	192,808	5,017	0
文京	63,276	25,663	85	3,425	0
台東	127,038	15,362	65,164	2,827	0
墨田	49,559	17,514	115	2,132	0
江東	130,921	38,086	244	5,713	0
品川	225,671	35,737	111,027	4,357	0
目黒	71,888	32,831	177	2,676	0
大田	138,332	50,140	271	4,743	0
世田谷	184,516	87,102	355	4,705	0
渋谷	363,428	40,889	200,530	5,630	0
中野	54,704	23,925	83	2,058	0
杉並	97,315	45,256	118	3,039	0
豊島	134,466	21,921	60,654	3,558	0
北	50,778	20,337	87	2,009	0
荒川	71,513	11,976	37,949	1,125	0
板橋	77,999	30,879	126	2,909	0
練馬	102,432	45,184	152	1,909	0
足立	86,547	32,105	181	2,515	0
葛飾	54,533	22,086	80	1,772	0
江戸川	87,396	35,424	148	2,262	0
計	5,155,157	872,385	2,256,095	88,809	0
八王子	126,226	82,659	32,860	5,380	0
立川	189,483	137,209	37,001	5,432	0
計	315,709	219,868	69,861	10,813	0
大島	512	411	59	14	0
三宅	131	117	8	1	0
八丈	366	251	91	13	0
小笠原	241	196	38	3	0
計	1,250	975	195	31	0
都税総合	112,487	0	0	0	15,272
本庁	759,698	0	3,708	10	0
合計	6,344,300	1,093,229	2,329,860	99,663	15,272

(注) 各計数は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しないことがある。

入 状 況

(単位：百万円)

軽油引取税 (普通税)	自動車税種別割	固定資産税 都市計画税	事業所税	その他の税	
0	20	246,480	31,901	10,152	千
26,246	46	143,576	24,320	15,876	中
4,637	100	222,645	35,856	21,770	港
1,559	61	117,063	26,428	6,151	新
0	21	34,034	1	47	文
0	29	40,932	11	2,713	台
0	46	29,712	1	38	墨
2,842	88	83,875	16	56	江
0	55	70,568	10	3,917	品
0	55	36,089	1	59	目
0	143	82,935	2	98	大
0	197	92,002	3	152	世
0	68	107,356	21	8,934	渋
0	47	28,532	0	59	野
0	85	48,727	2	88	杉
0	41	42,663	1	5,627	豊
0	49	28,236	0	60	北
0	37	17,030	0	3,397	荒
0	113	43,893	0	79	板
0	166	54,920	1	100	練
0	267	51,371	0	107	足
0	141	30,394	1	59	葛
0	210	49,260	2	89	戸
35,284	2,086	1,702,292	118,577	79,628	計
0	716	28	1	4,582	八
1,668	654	42	0	7,476	立
1,668	1,370	70	1	12,058	計
14	3	0	0	11	大
0	2	0	0	3	三
0	2	0	0	9	八
0	0	0	0	4	笠
14	7	0	0	27	計
0	96,854	0	0	360	総合
0	4	12,457	11	743,509	本庁
36,966	100,321	1,714,820	118,588	835,582	合計

